



第 27期（令和8年度） 通 常 総 会

日時：令和8年9月5日（土）13:30～

会場：新潟市立中央図書館（ほんぽーと）3階 研修室2（新潟市中央区明石2-1-10）

特定非営利活動法人まちづくり学校
第 27 期（令和 8 年度）通常総会 議事次第

日時：令和 8 年 9 月 5 日（土）13:30～14:45
会場：新潟市立中央図書館（ほんぽーと）3 階 研修室 2
新潟市中央区明石 2－1－10

13:30 開 会

1. あいさつ
2. 議長および議事録署名人の選出
3. 議 事

第 1 号議案【報告】第 26 期（令和 7 年度）事業報告および活動決算について

第 2 号議案【報告】第 27 期（令和 8 年度）事業計画および活動予算について

4. 議長解任

14:45 閉 会（予定）

第 1 号議案【報告】

第 26 期（令和 7 年度）事業報告および活動決算について

第 27 期（令和 8 年度）第 2 回理事会（7月22日開催）で議決

第1号議案 第26期(令和7年度)事業報告と活動決算

第26期(令和7年度)事業報告

第26期(令和7年度)の方針

■経営方針:時代の先を行く組織を目指し基盤を構築する

1. 未来を見据えて組織体制を進化させ、個の力を引き出す人材育成を進める
2. 理念に共感する仲間を増やし、新たな収益事業を展開する
3. 共感を広げ、確実に届けるための広報戦略を構築する

■事業方針:社会変化の先を読み、未来の視点で事業を展開する

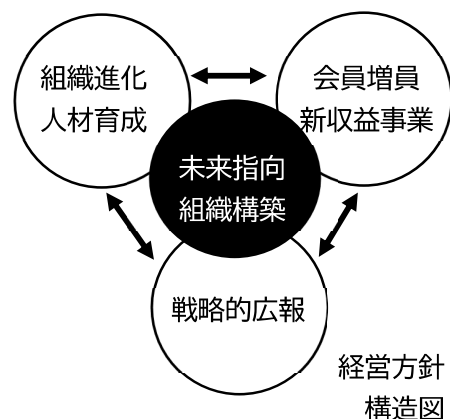
1. 「まち」と「ひと」のニーズを的確に捉え、満足度の高い事業を展開する
2. 人材育成と活動・事業の情報共有を通じて、個々の力を最大限に引き出す
3. 一人ひとりの主体的な関わりにより、組織内外に相乗効果を生み出す

■ 経営の成果と課題

1. 未来を見据えて組織体制を進化させ、 個の力を引き出す人材育成を進める

【成果】

- ① あらたに広報部が立ち上がり、情報発信や情報共有の仕組づくりに着手しました。
- ② 事務局業務の一部を事業の中で担う体制へ移行し、事務局業務の簡素化が進みました。
- ③ 内部人材育成の計画を策定し、公益財団法人新潟ろうきん福祉財団の助成事業に採択されました。一人ひとりの力が活き、主体的に活動できる仕組みづくりは令和8年度から実践します。



2030年 長期ビジョン成果指標
「事業推進部 100 名」「正会員 300 名」

【課題】

- ① 経営的には3期連続で赤字が続いており、収支改善に向けた根本的かつ具体的な対策が必要です。
- ② 業務や組織運営の手順を見直し、標準化するとともに、組織内で共有する仕組みが必要です。

2. 理念に共感する仲間を増やし、新たな収益事業を展開する

【成果】

- ① 会員数は微増し、「コーディネーター養成講座」、「起業ゼミ」、「まちスク(地域デザインスクール)」の対面による学びの場を通して、事業推進部に新たな仲間が加わりました。
- ② 自治会持続化支援や空き家対策など、社会課題の解決に向けた取り組みが収益事業として確立し、他地域への広がりも見られます。

【課題】

- ① 会員数が減少しており、会員となることの魅力や、会員として継続的に関わる価値を明確にする必要があります。
- ② 講座や事業で出会った新たな仲間を会員への加入や、継続的な参加へ繋げる仕組みづくりが必要です。
- ③ 会員や事業推進部のメンバーが一堂に集まる機会が総会に限られており、継続的な交流や情報交換の場づくりが課題です。

3. 共感を広げ、確実に届けるための広報戦略を構築する

【成果】

- ① 事業推進部に新たに加わった仲間たちと広報を専門とする会員により、新たに広報部が立ち上がりました。
- ② 広報部では、必要な人に確実に届く広報戦略の検討と、情報発信の仕組みづくりに着手しました。

【課題】

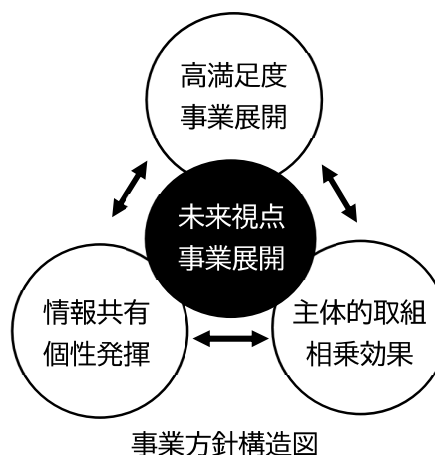
- ① 広報に関して、事務局と広報部の役割を明確にしていくことが必要です。
- ② 情報発信する対象、内容、担当者、頻度、使用する媒体、効果の確認方法を明確にし、年間を通した計画の作成と運用が必要です。

■ 事業のふりかえり

1. 「まち」と「ひと」のニーズを的確に捉え、満足度の高い事業を展開する

【成果】

- ① 「コーディネーター養成講座」から「まちスク（地域デザインスクール）」、さらに「起業ゼミ」へと続き、年間を通して、段階的に学びを深める講座の繋がりが生まれました。参加しやすい取組として、オンデマンド、オンライン併用のハイブリットを取り入れています。



事業方針構造図



コーディネーター養成講座

まちスク「地域デザインスクール」

2025 第11期起業ゼミ

- ② 新潟県、富山県、新潟市各区、県内各市などの委託事業では、「共に考え、次に必要な取組みを事業化へ繋げる」という、これまでの関係づくりが受け継がれています。
- ③ 「ぼうさいこくたい」への出展を通して、まちづくり学校が25年間蓄積してきたスキルとノウハウ、ネットワークの強みを再確認しました。また、日ごろの活動で培ったスキルが、災害時の被災者、被災地域に対する力となることを実感しました。
- ④ 事業推進部の一人ひとりが持つ強みや活動のフィールドが、地域や商店街の衰退、自治組織の存続危機、空き家問題など様々な社会課題対策の取り組みに繋がっています。

【課題】

- ① 各講座の目的、対象者、学ぶ内容、到達目標、次の講座へのつながりを整理し、体系的な講座の可視化はできていません。R8年の実現を目指します。
- ② 現在取り組んでいる事業・活動の内容、進め方、成果、参加者の声、蓄積されたノウハウなどを可視化し、事業推進部内で共有することで「誰もがができる」仕組みづくりが必要です。



2. 人材育成と活動・事業の情報共有を通じて、個々の力を最大限に引き出す

【成果】

- ① 「まちづくりライフのすすめ」が出版されました。普通の人が地域社会に関わり、自分の役割を見つけて幸せに生きるための実践的ガイドブックとして、「マチダス」と共に人材育成に活用していきます。
- ② 内部人材育成において、R8年度の実践に向けた準備が始まりました。事業推進部および会員を対象に、「まちづくり次世代リーダー」としてのスキルを学び、互いの経験と知識を分かち合い、成長する内部人材育成を構築していきます。多くの方に参加していただきたいと考えています。
- ③ 事業スタッフの募集は、事業推進部内の SNS などを通して公平に募集されることで、多くの方が事業に関わっています。また、各事業において実務を通した内部研修が行われています。

【課題】

- ① 「まちづくり」のスキルやノウハウを習得し、「まちづくり次世代リーダー」への育成の場は、R8 年度に引き継ぎとなります。

- ② 会員同士が気軽に参加することや、学び合うことを目指して企画した交流の場は継続することができず、大勢が集まる「オープンスクール」や「交流会」も開催できませんでした。活動や働き方が多様化し、参加者が多忙化する中で、オンラインを含めた開催方法や参加しやすい時間帯の検討が必要です。



柏崎と新潟で7月に行われた「まちづくりライフのすすめ」出版記念講演&トークセッション

3. 一人ひとりの主体的な関わりにより、組織内外に相乗効果を生み出す

【成果】

- ① 事業推進部や会員の中から、広報や情報発信に関心や強みを持つ人たちが集まり、広報部が立ち上がりました。
- ② 事業や活動ごとに役割や担当が明確になり、それぞれの強みを活かして協力する体制が、これまで以上に整ってきました。
- ③ 委託先である行政との良好な関係に加え、「地域デザインスクール」「空き家モデル事業高柳みらい会議」では、地域住民との継続的な関係性が生まれました。
- ④ 「ぼうさいこくたい」への出展を通して、多様な職種や立場の人との再会に歓喜するとともに、新たな出会いや交流が生まれました。

【課題】

- ① 一人ひとりの得意分野を活かし主体的に活動する「部」の立上げが、組織の活性化へ向けて必要となっています。稼いでいく「事業部門」と楽しむ「部活動」での新たな「部」の立上げや、ニーズがある「部活動」の復活など個々が輝ける場の創出が必要です。
- ② 主体的な市民との協働活動の一部の事業にとどめず、R8年度以降も継続し組織内外へ広げていくことが課題です。

第26期(令和7年度)運営に関する報告

(令和7年7月1日～令和8年6月30日)

■ 役員(理事7名、監事2名) ※令和8年6月30日現在

代表理事 長谷川 敏栄 柏崎市 ライブデザイン(株)一級建築士事務所
代表理事 平田 英治 新潟市中央区 NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
副代表理事 大滝 義隆 魚沼市 The Natural U*代表 すもん鍼灸治療院 院長
専務理事・事務局長

五十嵐 直樹 新潟市西区 (有)ユー・ハウス工業 取締役

理事・事務局長次長

乙川 千香 新潟市西蒲区 Atelier ちか室主宰
理事 鈴木 のぞみ 秋田市 合同会社秋田まちとケア協働舎
理事 渡邊 晶子 新潟市西蒲区
監事 中村 昇 新潟市西蒲区
監事 山田 治之 新潟市西区

■ 事業推進部 25名

(理事 7名含む、非掲載希望2名含む) ※令和8年6月30日現在

コーディネーター 荒井 順也 三条市
コーディネーター 池井 豊 田上町 グローバルデザイン事務所イケイ代表
コーディネーター 伊藤 明世 新潟市西区 P's box ピーズボックス主宰
コーディネーター 大滝 聡 村上市 オム・クリエイション 代表
コーディネーター 金子 洋二 新潟市秋葉区 スタジオ・ファイル代表,大正大学准教授
コーディネーター 丸藤 文子 新潟市江南区
コーディネーター 小林 佳和 魚沼市 魚沼市地域おこし協力隊

※令和7年9月入部

コーディネーター 坂本 裕一 新潟市西区
コーディネーター 田中 晴樹 魚沼市 ※令和8年5月入部
コーディネーター 中村 美香 新潟市西区 (有)ミカユニバーサルデザインオフィス
コーディネーター 成田 倫史 福島市
コーディネーター 山賀 昌子 新潟市中央区 NPO 法人まちラボ代表理事
コーディネーター 結城 由羽 新潟市西区
コーディネーター 横尾 文子 新潟市中央区 ふみ編集室主宰,Niigata Graphic Land運営
コーディネーター 米山 堅 三条市
コーディネーター 渡邊 彩 新潟市秋葉区 NPO 法人はぐハグ代表理事,

新潟中央短期大学講師

■ 事務局体制 1名 ※令和8年6月30日現在

職員(会計) 石本 ゆきい 新潟市江南区
職員(事務) 川村紗耶香 新潟市西区(6月退職)

■ 会員数 ※令和 8 年 6 月 30 日現在

会員種別	区分	25 期	26 期	増減数	増減数内訳
正会員	個人	77 名	80 名	3 名	増：入会 6 名 情報会員から変更 1 名 学生会員から変更 1 名 減：退会 4 名 情報会員へ変更 1 名
	団体	1 名	0 名	-1 名	
	学生	5 名	4 名	-1 名	
	小計	83 名	84 名	1 名	
情報会員		77 名	78 名	1 名	増：入会 3 名 正会員から変更 1 名 減：退会 4 名 生会員へ変更 1 名
合計		160 名	162 名	2 名	

■ 総会の開催状況

日時：2025 年令和 7 年 8 月 23 日（土）14:00~15:15

会場：新潟市立中央図書館（ほんぽーと）3 階 研修室 2

出席：51 名

※うち会場出席者 19 名、委任状出席者 32 名、定足数 39 名

議題：【審議】監事の選任について

【報告】第 25 期（令和 6 年度）事業報告および活動決算について

【報告】第 26 期（令和 7 年度）事業計画および活動予算について

【報告】理事の選任について

■ 理事会の開催状況

第 1 回理事会

日時：2025 年（令和 7 年）7 月 9 日（水）9:30~11:30

会場：まちづくり学校事務局、オンライン

出席：7 名

議題

（1）審議事項 1 R6 年度、事業報告、決算

- (2) 審議事項2 R7 年度、事業計画、予算
- (3) 協議事項1 R7 年度 監事について
- (4) 協議事項2 総会資料及び総会后事業について
- (5) 協議事項3 事業推進部体制について

第2回理事会

日時：2025 年（令和 7 年）7 月 23 日（水）9:30~12:00

会場：まちづくり学校事務局、オンライン

出席：7 名

議題

- (1) 審議事項1 R6 年度、事業報告、決算
- (2) 審議事項2 R7 年度、事業計画、予算
- (3) 報告事項1 R7 年度 監事決定及び監査報告について

第3回理事会

日時：2025 年（令和 7 年）9 月 3 日（水）15:00~17:00

会場：オンライン

出席：6 名 欠席 1 名

議題

- (1) 審議事項1 事務局サポートについて
- (2) 協議事項1 年間事業スケジュールについて
- (2) 協議事項1 人事について
- (3) 協議事項2 収支について
- (4) 協議事項3 組織・事業について
- (5) 協議事項4 情報について、事業の可視化に向けたソフト導入の検討について

第4回理事会

日時：2025 年（令和 7 年）11 月 12 日（水）9:00~11:45

会場：オンライン

出席：6 名 欠席 1 名

議題

- (1) 審議事項1 事務局HPサポート契約について
- (2) 協議事項1 年間事業スケジュールについて
- (2) 協議事項1 人事について
- (3) 協議事項2 収支について
- (4) 協議事項3 組織・事業について
- (5) 協議事項4 情報について、事業の可視化に向けたソフト導入の検討について

第5回理事会

日時：2026 年（令和 8 年）2 月 4 日（水）9:00~11:30

会場：まちづくり学校事務局、オンライン

出席：5名 欠席2名

議題

- (1) 審議事項1 広報部について
- (2) 審議事項2 事務局の最低賃金改定に伴う時給変更について(10月変更)
- (3) 協議事項1 人事について、
- (4) 協議事項2 収支について
- (5) 協議事項3 組織・事業について
- (6) 協議事項4 情報について

第6回理事会

日時：2026年(令和8年)4月22日(水) 19:00~20:30

会場：オンライン

出席：7名

議題

- (1) 審議事項1 総会日程について
- (2) 協議事項1 人事について、地域おこし協力隊受け入れについて
- (3) 協議事項2 収支について
- (4) 協議事項3 組織・事業について

第7回理事会

日時：2026年(令和8年)5月12日(水) 18:00~20:00

28日(水) 19:00~21:00

会場：オンライン

出席：6名 欠席1名

議題

- (1) 審議事項1 R8年度以降の事務局員体制について
- (2) 協議事項1 人事について
- (3) 協議事項2 収支について
- (4) 協議事項3 組織・事業について

第8回理事会

日時：2026年(令和8年)6月25日(水) 18:00~20:00

会場：オンライン

出席：7名

議題

- (1) 協議事項1 人事について
- (2) 協議事項2 収支について、R7決算見込、R8予算案について
- (3) 協議事項3 組織・事業について、R7成果と課題、R8事業計画について

第26期(令和7年度)事業に関する報告

(令和7年7月1日～令和8年6月30日)

1.特定日営利活動に係る事業

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者
人材育成事業	第11期起業ゼミ	自主	—	まちづくりのマインドを持った起業家を育成するため、2クール4日間の講座を開催するもの	新潟市西区	起業に関心を持つ全国の学生および社会人	10名	2025.6.28～2025.7.27	2名
	新潟県階層別研修主事・技師研修企画運営業務	委託	新潟県	若手職員に求められる役割を認識して主体的な業務遂行能力の向上を図り、政策形成の基礎的知識とスキルをフィールドワークを通して学ぶ。	巻長岡 新発田 糸魚川 十日町	主事・技師級の新潟県職員	160名	2025.5.27～2025.11.12	9名
	第12期コーディネーター養成講座	委託	公益財団法人 新潟ろうきん 福祉財団	地域づくりの活動や事業運営に係るコーディネートスキルの習得機会の提供と、ネットワーク形成支援	上越市高田	新潟県内外の市民活動に携わる方や興味関心のある方々	19名	2025.9.27～2025.9.28	7名
	まち歩き観光ガイドスキルアップ講座	委託	新潟市	新潟市内のまち歩き観光ガイドを対象にガイド技術の向上を図る講座の企画運営	新潟市中央区	新潟市内のまち歩き観光ガイド	約40名	2026.2.21	3名
まちづくりの企画開発事業	富山県中山間地域「話し合い」促進事業	委託	富山県	富山県の中山間地域振興を目的とし、県内の希望する地区毎に地域づくり計画策定のためのワークショップを開催する	富山県内(黒部市 魚津市 南砺市 砺波市) の各地区	実施6地区の住民	約200名	2025.6.7～2026.2.8	4名
	ろうきんシニア倶楽部会員限定プラニイガタ	委託	新潟ろうきん シニア倶楽部	会員相互の親睦を図るとともに県内の地域の魅力を体感し文化教養を身につける。	胎内市中条 小千谷市本町 新潟市江南区袋津	新潟県労働金庫シニア倶楽部会員	59名	2025.10.2～2026.5.20	3名
	燕自治アドバイザー	委託	燕市	自治会運営における課題を自治会自らで解決できるよう助言や指導を行うアドバイザーの派遣	燕市	燕市内1自治会の役員	約15名	2026.1.9～2026.3.18	2名
	新潟県住民主体の地域づくりを考える勉強会	委託	新潟県	住民主体の活力ある地域づくりの取組を維持・増加させていくため、行政職員等が現状認識を共通化し、地域の実情に応じた取組の方向性等についての話し合い事業	新潟市新発田市 長岡市 上越市 南魚沼市	県、市町村職員、中間支援組織、地域おこし協力隊、集落支援員他	256名	2025.7.29～2025.11.20	5名
	ぼうさい国体	委託	新潟県	学校創設以来の震災復興での支援をまとめ、ぼうさいくわたい2025inにいがたに出店し学校の実績をPRした	新潟市中央区	一般市民	150名	2025.9.6 2025.9.7	5名
	西区自治協議会部会ファンリテーター業務	委託	新潟市	西区自治協議会の第1部会において、会議を効率的かつ円滑に進めるためのファンリテーターの派遣	新潟市西区	西区自治協議会第1部会委員	約15名	2025.8.8～2025.9.10	2名
	西区農業女子のすすめWS企画運営業務	委託	新潟市	西区で活躍する女性農業者どうしのネットワーク化を図り、働きやすさの向上やスキルアップについて学ぶ視察研修のコーディネート	十日町市	西区内の女性農業者	約15名	2026.2.6	1名
ネ成 ソト ワ ク 形	まちづくり学校の地域デザインスクール	自主	—	コーディネーター養成講座のフォロー講座、対面とオンラインをハイブリット開催。将来的には動画配信の題材とする。	新潟市	地域活動を始めたい方、実践している方、地域おこし協力隊、集落支援員、自治体職員など地域活動のノウハウをイチから学びたい方、改めて学びを得たい方。	10名	2025.6.10～2025.11.7	2名
情報発信・出版事業	マチダス販売	自主	—	まちづくりの現場で使えるノウハウを詰め込んだテキスト(72冊販売)	—	全国の購入希望者	—	随時	1名
	スタイルブック販売	自主	—	まちづくりの種を見つける目を育てるまちあるき本(6冊販売)	—	全国の購入希望者	—	随時	1名
講師派遣事業	富山グリーン志観寺	講師派遣	富山市	富山県のスタートアップ支援事業として、持続可能な棚田の活用と保全に伴うワークショップの企画運営。	富山県南砺市	富山県南砺市志観寺周辺住民と関係者	延べ約51人	2025.6.8～2025.2.14	1名
	県民参加型研修	講師派遣	新潟県	県事業における話し合いの場づくりやファンリテーションを学ぶ研修の講師	新潟県自治研修所	新潟県土木部および農地部の職員	6名	2025.10.23～2025.10.24	2名
	下立アフターフォロー	講師派遣	下立自治振興会	富山県話し合い推進事業の2年目のフォローアップ事業。本年度は愛本地区との合同開催。	黒部市	下立、愛本住民	約60名	2026.3.7	1名
	魚沼市若者WS	講師派遣	魚沼市	魚沼市のα+Z世代(10歳～29歳)の未来への希望の意見をまとめて、市政へ提言することを目指すワークショップを開催する。	まちの駅 魚沼 魚沼市生涯学習センターこいら	魚沼市民、若者参加者	延べ20名	2025.4.27～2025.9.28	4名

区分	事業名／業務名	分類	依頼者	概要	実施場所・地区	受益対象者の範囲	受益者数	実施期間	従事者
講師派遣事業	にいがたNPOカレッジ2025	講師派遣	新潟NPO協会	「にいがたNPOカレッジ」～これからのNPOについて～の、パネルディスカッションのコーディネーター	新潟市中央区(新潟ユニオンプラザ)	新潟県内のNPO団体、市民団体所属者及びそれらに興味のある人	約50名	2025.7.26	1名
	富山市人材研修	講師派遣	富山市	住民主体の地域活性化や課題解決を行うための話し合いのスキルを学び、まちづくりを考えるきっかけとする	富山市内4地区	富山市八尾・婦中・大山・大沢野各自治振興会役員および地域住民	114名	2025.8.9～2025.8.24	2名
	南魚沼地域医療	講師派遣	南魚沼市	南魚沼地域の救急医療の現状と問題を関係間で共有し、住民参加や問題解決に向けて様々な可能性を引き出し、協働できることを計画・実行していくためのワークショップの開催	南魚沼地域振興局講堂	南魚沼地域医療関係者、行政職員(南魚沼市、湯沢町、新潟県)	30名	2025.7.10～2026.1.29	4名
	新潟県棚田WS	講師派遣	新潟県	新潟県では棚田地域振興連絡会議を設置し、貴重な新潟県の財産である棚田を保全し、その多面にわたる機能(農産物の供給、国土の保全、美しい景観の形成など)を維持・増進することで、棚田地域の持続的な発展を目指している。 その3回目のワーキング分科会を行い、分野を超えたメンバーの知見を結集させ、各テーマごとのアイデアを出すワークショップを開催した。	新潟市(新潟県自治会館別館)	棚田地域振興連絡会議ワーキング分科会	約25名	2025.9.19	2名
	秋田協働研修	講師派遣	秋田市	コロナ禍前から担当している秋田市職員を対象にした基礎から学ぶ市民協働研修であるが、今年では中堅クラスの職員約50名が対象であった。 プログラムは昨年から大幅に変えて、大きく分けてゆるやかな関係づくりとカード集約法、そして会議のファシリテーションゲームを行った。 これは市民協働を行うに当たり、行政職員がぜひとも身につけていただきたい「市民との関係づくり」、「市民の意見集約」、そして「効果的な話し合いの場づくりや進行」が大切だと考えたためである。 最後は例年通り、市民中央サービスセンターの職員が、市民協働する上で資金提供や事業協力ができそうな案件についての説明を行った。	秋田市消防庁舎5階第1研修室	秋田市職員	50名	2025.12.5	1名
	若者喫煙防止WS	講師派遣	新潟市	本年度の若年者の喫煙習慣化防止のための意見交換会(ワークショップ)を、新潟市にあるシェフ・パティシエ専門学校の製菓製パン技術科と調理総合技術科の2学科で実施すると共に報告書を作成する	シェフ・パティシエ専門学校	シェフ・パティシエ専門学校の製菓製パン技術科と調理総合技術科の学生と職員	62名	2025.11.20～2026.01.07	1名
	青陵大学講義	講師派遣	青陵大学	社会教育士を目指す方に向けた講演	オンライン	社会教育士の資格取得者	6名	2025.12.6	1名
	東太美土地利用WS	講師派遣	南砺市	南砺市東太美地域の農用地における最適土地利用を検討する地域ぐるみのワークショップ企画運営	南砺市	南砺市東太美地域づくり協議会	50名	2026.2.4～2026.3.10	1名
	高柳みらい会議	講師派遣	(一社)全国空き家アドバイザー協議会	柏崎市高柳での「みらい会議」。高柳のよいところ、高柳岡野町のまちあるき、アクションプラン策定の運営	柏崎市高柳	高柳住民	18名	2026.2.15	5名
	魚沼グラレコ作成	講師派遣	魚沼市	本年度行われた魚沼アブデサミットで出た意見を、魚沼市へ提言する際の補足資料としてグラレコでまとめる。	魚沼市	魚沼市行政職員、魚沼市民、魚沼国際雪合戦参加者	延べ約1,000名	2026.1.30～2026.2.6	2名
	北野農村促進WS	講師派遣	北野地域づくり協議会	前年度に作成した、北野地域のビジョンやアクションプランをもとに、そのなかから抜粋した「北野生活百科(仮)」の次年度制作に向けて、内容やコンセプトを練るとともに、次年度プロジェクトメンバーを募る作戦を立てるためのワークショップを開催。	北野ふれあいセンター	富山県南砺市北野地域の住民とその関係者	20名	2026.2.1～2026.3.1	1名
	三条市コミュニティ活動団体交流会・まちづくり講座	講師派遣	三条市	地域住民が主体となって人と人がつながり、コミュニティ活動やテーマ型活動団体の交流の場における講演と運営	三条市図書館まちから	三条市市民活動団体	約60名	2026.3.15	1名

上記集計:人材育成事業 4件 /企画開発事業 7件 /ネットワーク事業 1件

情報発信・出版事業 2件 /講師派遣事業 16件

2.その他の事業:なし

<第26期> 令和7年度 活 動 計 算 書

自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)		
I	経常収益			
1.	受取会費 正会員年会費	415,500		
	情報委員会費	0	415,500	
2.	受取寄付金	100,000	100,000	
3.	事業収益			
	(1)人材育成	6,506,600		
	(2)企画・開発事業	5,498,900		
	(3)調査研究事業	0		
	(4)ネットワーク事業	41,500		
	(5)情報発信・出版事業	96,800		
	(6)講師派遣事業	4,175,154		
	(7)その他事業	0	16,318,954	
4.	その他収益	10,837		
	受取利息	400	11,237	
	雑収益			
	経常収益計			16,845,691
II	経常費用			
1.	事業費			
	(1)人件費			
	給料手当	83,000		
	法定福利費	0		
	人件費計	83,000		
	(2)その他経費			
	仕入	44,500		
	支払報酬	8,903,806		
	印刷製本費	28,413		
	会議費	124,026		
	旅費交通費	1,411,113		
	通信運搬費	37,750		
	消耗品費	3,866		
	広告宣伝費	30,000		
	接待交際費	37,625		
	保険料	3,619		
	租税公課	1,200		
	支払手数料	23,540		
	外注費	269,000		
	雑費	37,065		
	その他経費計	10,955,523		
	事業費計		11,038,523	
2.	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	3,343,627		
	法定福利費	36,733		
	福利厚生費	8,800		
	人件費計	3,389,160		
	(2)その他経費			
	支払報酬	293,548		
	印刷製本費	83,626		
	会議費	11,145		
	旅費交通費	189,448		
	通信運搬費	237,173		
	消耗品費	88,212		
	修繕費	19,800		
	水道光熱費	224,644		
	地代家賃	426,000		
	賃借料	302,280		
	広告宣伝費	21,888		
	接待交際費	24,750		
	減価償却費	46,383		
	保険料	127,100		
	リース料	9,625		
	支払手数料	126,530		
	雑費	192,238		
	消費税及び地方消費税	738,900		
	その他経費計	3,163,290		
	管理費計		6,552,450	
	経常費用計			17,590,973
	当期経常増減額			△ 745,282
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			△ 745,282
	法人税、住民税及び事業税			70,000
	当期正味財産増減額			△ 815,282
	前期繰越正味財産額			5,889,259
	次期繰越正味財産額			5,073,977

《第26期》 令和7年度 活 動 計 算 書（前期比）

自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		当 期	前 期	増△減
Ⅰ 経常収益				
1. 受取会費		415,500	426,500	△ 11,000
2. 受取寄付金		100,000	0	100,000
3. 事業収益				
(1)人材育成事業		6,506,600	7,828,700	△ 1,322,100
(2)企画・開発事業		5,498,900	7,051,000	△ 1,552,100
(3)調査研究事業		0	0	0
(4)ネットワーク事業		41,500	76,500	△ 35,000
(5)情報発信・出版事業		96,800	191,400	△ 94,600
(6)講師派遣事業		4,175,154	3,445,458	729,696
(7)その他事業		0	0	0
小計		16,318,954	18,593,058	△ 2,274,104
4. その他収益				
受取利息		10,837	2,490	8,347
雑収益		400	1,500	△ 1,100
小計		11,237	3,990	7,247
経常収益計		16,845,691	19,023,548	△ 2,177,857
Ⅱ 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費	給料手当	83,000	67,196	15,804
	法定福利費	0	0	0
	人件費計	83,000	67,196	15,804
(2)その他経費	仕入	44,500	517,375	△ 472,875
	支払報酬	8,903,806	9,953,385	△ 1,049,579
	印刷製本費	28,413	59,075	△ 30,662
	会議費	124,026	76,258	47,768
	旅費交通費	1,411,113	1,654,651	△ 243,538
	通信運搬費	37,750	22,728	15,022
	消耗品費	3,866	20,710	△ 16,844
	賃借料	0	1,880	△ 1,880
	広告宣伝費	30,000	277,640	△ 247,640
	新聞図書費	0	0	0
	接待交際費	37,625	0	37,625
	保険料	3,619	7,291	△ 3,672
	租税公課	1,200	2,400	△ 1,200
	支払手数料	23,540	24,035	△ 495
	外注費	269,000	78,000	191,000
	雑費	37,065	39,700	△ 2,635
	その他経費計	10,955,523	12,735,128	△ 1,779,605
事業費計		11,038,523	12,802,324	△ 1,763,801
2. 管理費				
(1)人件費	給料手当	3,343,627	2,984,310	359,317
	法定福利費	36,733	83,161	△ 46,428
	福利厚生費	8,800	9,300	△ 500
	人件費計	3,389,160	3,076,771	312,389
(2)その他経費	支払寄付金	0	0	0
	支払報酬	293,548	310,548	△ 17,000
	印刷製本費	83,626	62,234	21,392
	会議費	11,145	42,584	△ 31,439
	旅費交通費	189,448	217,798	△ 28,350
	通信運搬費	237,173	205,885	31,288
	消耗品費	88,212	57,640	30,572
	修繕費	19,800	0	19,800
	水道光熱費	224,644	225,474	△ 830
	地代家賃	426,000	426,000	0
	賃借料	302,280	302,280	0
	広告宣伝費	21,888	31,065	△ 9,177
	接待交際費	24,750	22,000	2,750
	新聞図書費	0	0	0
	減価償却費	46,383	225,837	△ 179,454
	保険料	127,100	77,846	49,254
	研修費	0	10,250	△ 10,250
	諸会費	0	15,000	△ 15,000
	リース料	9,625	8,250	1,375
	租税公課	0	1,400	△ 1,400
	支払手数料	126,530	20,075	106,455
	雑費	192,238	187,503	4,735
	消費税及び地方消費税	738,900	839,800	△ 100,900
	その他経費計	3,163,290	3,289,469	△ 126,179
管理費計		6,552,450	6,366,240	186,210
経常費用計		17,590,973	19,168,564	△ 1,577,591
当期経常増減額		△ 745,282	△ 145,016	△ 600,266
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計	棚卸資産除却損	0	0	0
税引前当期正味財産増減額		△ 745,282	△ 145,016	△ 600,266
法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	0
当期正味財産増減額		△ 815,282	△ 215,016	△ 600,266
前期繰越正味財産額		5,889,259	6,104,275	△ 215,016
次期繰越正味財産額		5,073,977	5,889,259	△ 815,282

《第26期》 令和7年度 活 動 計 算 書（予算比）

自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		予算額	決算額	増△減
I 経常収益				
1. 受取会費		570,000	415,500	△ 154,500
2. 受取寄付金		0	100,000	100,000
3. 事業収益				
(1)人材育成事業		6,700,000	6,506,600	△ 193,400
(2)企画・開発事業		5,700,000	5,498,900	△ 201,100
(3)調査研究事業		0	0	0
(4)ネットワーク事業		100,000	41,500	△ 58,500
(5)情報発信・出版事業		600,000	96,800	△ 503,200
(6)講師派遣事業		3,300,000	4,175,154	875,154
(7)その他事業		0	0	0
小計		16,400,000	16,318,954	△ 81,046
4. その他収益				
受取利息		1,500	10,837	9,337
雑収益		0	400	400
小計		1,500	11,237	9,737
経常収益計		16,971,500	16,845,691	△ 125,809
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	給料手当	480,000	83,000	△ 397,000
	法定福利費	0	0	0
	人件費計	480,000	83,000	397,000
(2) その他経費	仕入	300,000	44,500	△ 255,500
	支払報酬	7,500,000	8,903,806	1,403,806
	印刷製本費	152,000	28,413	△ 123,587
	会議費	65,000	124,026	59,026
	旅費交通費	1,475,000	1,411,113	△ 63,887
	通信運搬費	20,000	37,750	17,750
	消耗品費	18,000	3,866	△ 14,134
	賃借料	1,880	0	△ 1,880
	広告宣伝費	450,000	30,000	△ 420,000
	新聞図書費	0	0	0
	接待交際費	0	37,625	37,625
	保険料	7,000	3,619	△ 3,381
	租税公課	2,400	1,200	△ 1,200
	支払手数料	22,000	23,540	1,540
	外注費	70,000	269,000	199,000
	雑費	36,000	37,065	1,065
	その他経費計	10,119,280	10,955,523	836,243
事業費計		10,599,280	11,038,523	439,243
2. 管理費				
(1) 人件費	給料手当	3,128,310	3,343,627	215,317
	法定福利費	62,650	36,733	△ 25,917
	福利厚生費	10,000	8,800	△ 1,200
	人件費計	3,200,960	3,389,160	188,200
(2) その他経費	支払寄付金	0	0	0
	支払報酬	311,000	293,548	△ 17,452
	印刷製本費	62,000	83,626	21,626
	会議費	42,000	11,145	△ 30,855
	旅費交通費	220,000	189,448	△ 30,552
	通信運搬費	210,000	237,173	27,173
	消耗品費	60,000	88,212	28,212
	修繕費	0	19,800	19,800
	水道光熱費	230,000	224,644	△ 5,356
	地代家賃	426,000	426,000	0
	賃借料	302,280	302,280	0
	広告宣伝費	30,000	21,888	△ 8,112
	接待交際費	0	24,750	24,750
	新聞図書費	0	0	0
	減価償却費	46,383	46,383	0
	保険料	88,006	127,100	39,094
	研修費	20,000	0	△ 20,000
	諸会費	5,000	0	△ 5,000
	リース料	8,250	9,625	1,375
	租税公課	1,400	0	△ 1,400
	支払手数料	20,075	126,530	106,455
	雑費	220,000	192,238	△ 27,762
	消費税及び地方消費税	749,200	738,900	△ 10,300
	その他経費計	3,051,594	3,163,290	111,696
管理費計		6,252,554	6,552,450	299,896
経常費用計		16,851,834	17,590,973	739,139
当期経常増減額		119,666	△ 745,282	△ 864,948
III 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
経常外費用計	棚卸資産除却損	0	0	0
税引前当期正味財産増減額		119,666	△ 745,282	△ 864,948
法人税、住民税及び事業税		87,940	70,000	△ 17,940
当期正味財産増減額		31,726	△ 815,282	△ 847,008
前期繰越正味財産額		5,889,259	5,889,259	0
次期繰越正味財産額		5,920,985	5,073,977	△ 847,008

《第26期》 令和7年度 貸 借 対 照 表
令和8年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)	
I	資産の部		
1.	流動資産		
	現金	24,304	
	普通預金	5,077,728	
	未収金	30,000	
	棚卸資産	534,000	
	前払費用	301,022	
	立替金	2,580	
	仮払金	10,150	
	流動資産合計		5,979,784
2.	固定資産		
	什器備品	46,385	
	固定資産合計		46,385
	資産の部 合計		6,026,169
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金	104,331	
	前受金	426,100	
	預り金	32,661	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	319,100	
	流動負債合計		952,192
2.	固定負債		
	固定負債合計		0
	負債の部 合計		952,192
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	5,889,259	
	当期正味財産増減額	△ 815,282	
	正味財産の部 合計		5,073,977
	負債・正味財産の部 合計		6,026,169

《第26期》 令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和8年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり学校

科 目 ・ 摘 要		金 額 (円)		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	現金	24,304		
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	3,642,851		
	普通預金：第四北越銀行／県庁支店	15,746		
	普通預金：郵便振替	0		
	普通預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	8,440		
	普通預金：第四北越銀行／関屋中央支店	1,410,691		
	普通預金：第四北越銀行／出来島支店	0		
	当座預金：新潟県労働金庫／新潟南支店	0		
			5,102,032	
未収金	まちスク参加費（10名分）	30,000		
			30,000	
棚卸資産	書籍（新マチダス）	534,000		
			534,000	
前払費用	R8 起業ゼミ	2,700		
	R8 県階層別研修	216,977		
	R8 西区農業体験	200		
	R8 Co 養成講座	200		
	R8 富山市婦中WS	18,500		
	R8 富山話合い	9,850		
	R8 東太美土地利用WS	17,095		
	R8.7月分 家賃・駐車場料金	35,500		
			301,022	
立替金	レターパック	2,580		
			2,580	
仮払金	会場使用料（県階層別研修）	10,150		
			10,150	
	流動資産合計		5,979,784	
2. 固定資産				
什器備品	パソコン	46,385		
			46,385	
	固定資産合計		46,385	
資産の部	合計			6,026,169
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	謝金、交通費	52,217		
	富士フィルムビジネス	7,977		
	第四北越JCBカード㈱	3,859		
	電話料、水道料、他	40,278		
			104,331	
前受金	R8 起業ゼミ	109,000		
	R8 東太美土地利用WS	287,100		
	R8 会費	30,000		
			426,100	
預り金	源泉税	31,561		
	住民税	1,100		
			32,661	
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		319,100		
			389,100	
	流動負債合計		952,192	
2. 固定負債				
	固定負債合計		0	
負債の部	合計			952,192
III 正味財産の部				
正味財産				5,073,977

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	427,100	0	0	427,100	380,715	46,385
合 計	427,100	0	0	427,100	380,715	46,385

4. 借入金が増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
流動負債 短期借入金	0	0	0	0
固定負債 長期借入金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 人材育成	(2) 企画・開発	(3) 調査研究	(4) ネットワーク	(5) 情報発信・出版	(6) 講師派遣	(7) その他	事業部門 計	管理部門	合 計
I 経常収益										
1. 受取会費									415,500	415,500
2. 受取負担金									0	0
3. 受取寄付金									100,000	100,000
4. 受取助成金									0	0
5. 事業収益	6,506,600	5,498,900	0	41,500	96,800	4,175,154	0	16,318,954	0	16,318,954
6. その他収益								11,237		11,237
経常収益計	6,506,600	5,498,900	0	41,500	96,800	4,175,154	0	16,318,954	526,737	16,845,691
II 経常費用										
(1)人件費										
給料手当	30,000	53,000	0	0	0	0	0	83,000	3,343,627	3,426,627
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	36,733	36,733
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,800	8,800
人件費計	30,000	53,000	0	0	0	0	0	83,000	3,389,160	3,472,160
(2)その他経費										
仕入	0	0	0	0	44,500	0	0	44,500	0	44,500
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬	3,510,959	2,985,348	0	6,900	0	2,400,599	0	8,903,806	293,548	9,197,354
印刷製本費	18,393	9,390	0	500	0	130	0	28,413	83,626	112,039
会議費	123,702	0	0	0	0	324	0	124,026	11,145	135,171
旅費交通費	391,518	565,740	0	0	0	453,855	0	1,411,113	189,448	1,600,561
通信運搬費	30,520	6,470	0	0	430	330	0	37,750	237,173	274,923
消耗品費	3,430	0	0	0	0	436	0	3,866	88,212	92,078
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,800	19,800
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	224,644	224,644
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	426,000	426,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	302,280	302,280
広告宣伝費	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	21,888	51,888
接待交際費	0	0	0	0	37,625	0	0	37,625	24,750	62,375
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	846	2,773	0	0	0	0	0	0	46,383	46,383
研修費	0	0	0	0	0	0	0	3,619	127,100	130,719
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	400	800	0	0	0	0	0	1,200	9,625	9,625
支払手数料	8,168	7,644	0	0	0	7,728	0	23,540	126,530	150,070
外注費	33,000	60,000	0	0	0	176,000	0	269,000	0	269,000
雑費	8,000	29,065	0	0	0	0	0	37,065	192,238	229,303
消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	738,900	738,900
その他経費計	4,128,936	3,667,230	0	37,400	82,555	3,039,402	0	10,955,523	3,163,290	14,118,813
経常費用計	4,158,936	3,720,230	0	37,400	82,555	3,039,402	0	11,038,523	6,552,450	17,590,973
当期経常増減額	2,347,664	1,778,670	0	4,100	14,245	1,135,752	0	5,280,431	△ 6,025,713	△ 745,282

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄 様

1. 第26期（令和7年度） 事業報告
2. 第26期（令和7年度） 活動計算書
3. 第26期（令和7年度） 貸借対照表
4. 第26期（令和7年度） 財産目録

上記の書類および関係帳簿について監査いたしましたが、いずれも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

令和 8 年 7 月 2 / 日

監 事

中 村 早

令和 8 年 7 月 2 / 日

監 事

山 田 治 之

第 2 号議案【報告】

第 27 期（令和 8 年度）事業計画および活動予算について

第 27 期（令和 8 年度）第 3 回理事会（8月10日開催）で議決

第2号議案 第 27 期(令和 8 年度)事業計画と活動予算

第 27 期(令和8度)事業計画

第 27 期(令和8年度)の方針

■経営方針:時代の先を行く組織基盤を構築し収益性を改善する

1. 未来を見据えて組織・運営体制を整える
2. 共感を広げ、若者や必要とする人に確実に届く広報戦略を構築する
3. 仕組の改善と、多角的な事業展開から収益を確保する

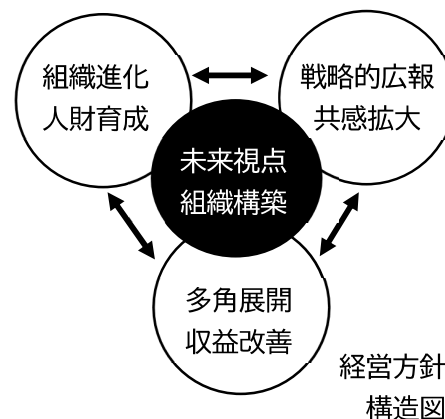
■事業方針:一人ひとりの個性を活かし、未来の視点で事業を展開する

1. 個々の「つよみ」を引き出し、最大限に発揮できる内部人材育成を進める
2. 一人ひとりが主体的に関わり、活動・事業の情報共有と交流を広げる
3. 満足度の高い事業を実施し、収益性を高め、新しい事業を創出する

■ 経営方針

1. 未来を見据えた組織・運営体制を整える

- ① 一人ひとりが主体的に関わる組織を目指し、事業推進部、広報部、事務局、理事会など、各組織の役割と連携体制を整理し、内部人材育成を含めた組織運営の具体策を策定します。
- ② 業務フローや運営手順などの可視化を進め、組織の実態と今後の方向性に合わせて定款や諸規定を見直します。
- ③ AI などの新しい技術を活用し、業務の効率化と情報共有を進め、持続可能な運営体制を構築します。



2030年 長期ビジョン成果指標
「事業推進部 100 名」「正会員 300 名」

2. 共感を広げ、若者や情報を必要とする人に確実に届く広報戦略を構築する

- ① 若者をはじめとする多様な世代に活動の魅力を伝え、講座や事業への参加に繋がる広報・募集の仕組みを整えます。
- ② ホームページ、SNS、動画配信など多様な媒体を活用し、まちづくり学校の理念、活動、成果を継続的に発信する戦略を策定します。

- ③ オンラインアンケートや交流の場を活用し、情報の一方的な発信でなく、会員や参加者の声を受けとる双方向のコミュニケーションの仕組みづくりを進めます。

3. 仕組みの改善と、多角的な事業展開から安定した収益を確保する

- ① 事業ごとの成果、満足度、収益性を検証し、既存事業の改善に繋がります。各事業の収益目標を、委託事業、講師派遣事業とも間接割合を現状+5%引き上げます。事業に掛かる費用の無駄をなくし、黒字確保に向けて事業推進部に周知していきます。
- ② 内部人材育成により事業の担い手を増やし、複数の人が協働して組織や事業を運営する体制づくりを整えます。
- ③ 社会問題の解決など事業ごとの目的を明確にし、委託事業、自主事業、助成、補助事業などを組み合わせた多様で主体的な収益基盤を構築します。

■ 事業方針

1. 個々の「つよみ」を引き出し、最大限に発揮できる内部人材育成を進める

① 内部人材育成システムを構築する

まちづくり学校に蓄積されたスキルとノウハウを次の担い手に継承するため、内部人材育成の仕組みを構築します。

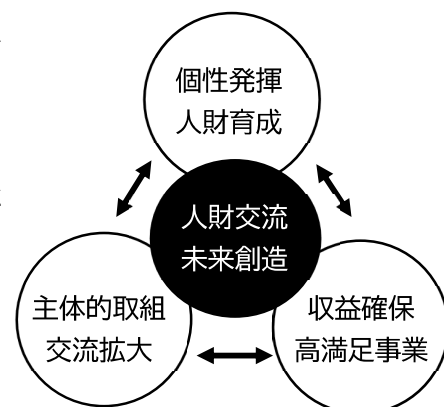
令和8年度前期は、まちづくり学校が25年間にわたり培ってきたスキルやノウハウを整理するとともにこれからの時代に必要となる知識や技術を学ぶ「まちづくり次世代リーダー」育成のためのテキストとカリキュラムを作成します。

① 内部人材育成研修を実施する

令和8年度後期は、作成したテキストとカリキュラムを活用し、内部人材育成研修を実践します。事業推進部や会員に広く参加を呼びかけ、一人ひとりの強みを伸ばし、実際の事業で力を発揮できる人材の育成を進めます。

② 他分野・他組織との協働の場づくりを企画し、学びの機会の創出する

「まちあるき×AI」や「地域資源発掘まちあるき」などを通して、地域づくりを実践する市民や他分野の団体・組織との協働の場を設けます。地域への想いや経験を分かち合い、互いに学び合う実践の場を、内部人材育成の学びの機会とします。



事業方針構造図

2. 一人ひとりが主体的に関わり、活動・事業の情報共有と交流を広げる

① 3つの校則を実践し、主体的に行動する

「やぶへび精神」「根性よし精神」「めだかの学校精神」の3つの校則を実践し、一人ひとりが主体的に活動や事業に関わる仕組づくりを始めています。多様化・複雑化する時代において、地域の組織や団体は、従来の組織形態・運営方法の弊害から生じる課題を抱えています。それらの規範となるべく、まちづくり学校だからこそ創れる自立的ネットワーク組織形態と運営方法の構築を目指します。

② 役割や事業のノウハウを可視化し共有する

必要な情報を欲しいときに安全にアクセスできる仕組みを構築します。広報部を中心に共通の情報共有ツールを整備し、年間を通じて組織全体の活動を把握できる仕組づくりを進めます。活動や事業の目的、役割、担当、進め方などを整理・可視化し、事業間で情報やノウハウを共有します。これにより、効率的で協働しやすい運営とスキル向上に繋がります。

③ 会員同士の交流と参加機会を広げ、学びを促進する

広報部では、オンライン上で会員が継続的に交流できる場を設計しています。会員アンケート(内部人材育成のアンケートと共通で実施)を通じて、経験、得意分野、関心、参加意向を把握し、会員の活動など共有する仕組みを整えていきます。会員メリットと市民への活動の周知として、まちづくり学校のノウハウを動画配信していきます。対面でも会員メリットとなる楽しく学べる機会を充実させます。

④ 「部活動」の活性化と交流促進

会員の交流の場から、同じ志や想いを持つ人が集まる「部活動」の立上の仕組みも整備してきます。現在活動が滞っている「部活動」復活の気運醸成や会員交流の機会を、楽しく創出していくのは新しく立ち上がった「交流部」が担います。

3. 満足度の高い事業を実施し、収益力を高め、新しい事業を創出する

① 事業の顧客満足度を高め、収益を確保する

これまで築いてきた行政や関係団体との良好な協働関係を大切に、委託先と共に考えながら地域や組織に必要な取組を提案・実施します。一つひとつの事業を丁寧に遂行し参加者や委託者の満足度を高めつつ、収益を確保し黒字化します。

② 人材育成講座を体系化し、新たな試みに取り組む

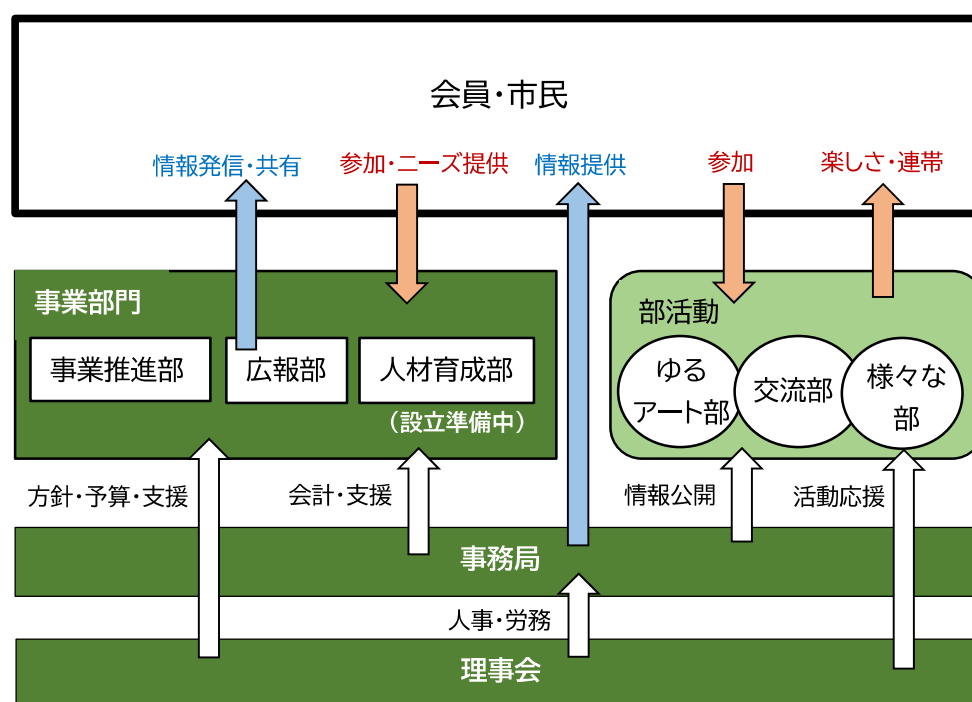
「コーディネーター養成講座」「まちスク」「起業ゼミ」など、それぞれの講座の目的、対象、学べる内容を体系的に整理し、ホームページなどで発信します。特に、まちづくり学校のベースである「まちあるき」による地域資源の発見・活用などのノウハウを広め、AIを活用した地域づくりなど新しい手法を講座に取り入れていきます。

③ 社会課題の解決に向け、新たな事業を創出する

地域や商店街の衰退、自治組織の存続、空き家、防災などの社会課題に向き合い、地域や行政に具体的な事業を提案します。特に空き家対策・自治会持続化対策を重点的に取り組みます。課題解決にあたっては、未来デザインの手法を活用した「みらい会議」により、住民主体の地域づくりを推進します。また、令和7年度の「ぼうさいこくたい」で得た「災害時には日頃から培った人とのつながりや、スキルが重要である」という学びを、様々な事業や活動に活かし広く展開していきます。

③ 地域おこし協力隊との協働により、地域づくり事例調査へ取り組む

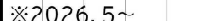
9月より、新潟県の地域おこし協力隊(通称:ニイガタコラボレーターズ)の受け入れ団体として一緒に活動します。県内の地域づくり事例の調査から始まり、地域づくりのプロセスを明らかにして、伴走型の地域づくりの実証を行う3年間の事業です。この事業により、県内の地域おこし協力隊、集落支援員、頑張っている地域の活動内容を可視化します。これらの先進事例の調査と同時に、地域、協力隊、支援員、行政のお悩みを聞き取り、その解決事例をまとめます。この事例と頑張っている事例を情報発信していくのは令和9年になります。この活動により県全体の地域づくりネットワーク形成への展開が期待できます。



NPO法人まちづくり学校の組織図

■ 第27期 R8の主な事業スケジュール

R7年度の事業に比べ、7. 広報事業、8. 内部人材事業を別分類とした。将来、自主事業の収益の柱と期待できる事業であり、自主事業の収益の柱へと育てていきます。

事業分類	事業名	2026						2027					
		R8年度											
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1. 人材育成事業	新潟県階層別主事・技師研修企画運営												
		※2026.5～											
	コーディネーター養成講座												
		第13期											
	まちスク												
	第2期												
	起業ゼミ												
		第12期											
													
		第13期											
目標3事業受託	他1事業												
2. まちづくりの企画開発事業 (地域支援)	富山県中山間地域「話し合い」促進事業												
		※2026.5～											
	新潟県地域づくりの担い手確保に向けた機運醸成・啓発事業												
		※2026.5～											
目標6事業受託	他2事業(富山市の事業は1と計上)												
3. 調査・研究事業	地域づくり事例調査												
4. ネットワーク事業	プラニイガタ												
	交流会												
													
	各 部活動												
5. 出版事業	まちづくりライフのすすめ出版記念事業												
6. 講師派遣事業	現在7事業												
目標20事業受託													
7. 広報事業	共有情報ツール確立事業												
	情報公開事業												
	動画講座・配信事業												
8. 内部人材育成事業	テキスト・カリキュラム作成												
	育成講座												
	学びの場での実践活動												

※黒字：委託事業、緑字：自主事業／事業名略称

■ 2030中長期ビジョン(8ヶ年計画)のアクションプラン進捗状況

2026 年度は中間でのふりかえり及び評価の時期です。2030 年に向けてアクションプランの修正、追加などを実施していきます。

2023年度に計画した事業 (アクションプランの策定)	2023	2024	2025	2026	2026年度達成 将来像	2030年度達成 将来像
学校がつくる社会の未来像を誰にでもわかりやすく発信する	中長期ビジョン策定	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	魅力発信強化	中期目標達成指標	長期目標達成指標
まちづくり学校活動PR動画作成と情報発信・収益事業化				動画配信開始	未設定	事業推進部100名 正会員 300名
受講者のニーズに特に協力隊に沿った養成講座の開催と起業ゼミなどの体系化と一元	コーディネーター養成講座 起業ゼミ		まちスク 地域デザインスクール	体系化発信	地域づくりを志す様々な人に応じた「育成プログラム」・「場」・「機会」が構築され「ネットワーク形成の仕組み」が出来ている	全国各地で「まちをつくるひと」が活躍し、まちづくり、地域づくりの「人」と「地域」のネットワークが構築されている
学校の地域支援実績、人材育成などのテーマで「まちスク」をハイブリット開催	まちスク実施			まちスク まちづくり×AI		
まちづくりスキルアップ本の執筆、出版とスキルアップ評価軸の策定			まちづくりライフのすすめ出版	内部人事育成		
人材育成の実践となる学びの場を提供	事業内研修を実施		■ ■ ■ ■ ■			
現場の最先端にいる協力隊から困りごとなどを情報収集	相談会実施			全県地域づくり調査でネットワーク形成		
地域おこし協力隊とのネットワーク形成と現場支援とセカンドキャリアのサポート体制構築	起業ゼミの内容がセカンドキャリア支援		■ ■ ■ ■ ■			
まちづくり学校に必要な最新まちづくり事例の情報収集と分析展開				地域づくり事例収集	県内の各地で地域資源の活用と課題克服の成功事例が広まり、そのノウハウと成果が共有され、支援の仕組みができています	全国各地で地域活性化・持続化の仕組みが構築され、それぞれの魅力ある地域の発信と交流が盛んになっている
行政等の最新情報と将来動向を把握し行政向けのツールを持って営業展開		施設再編フロー作成	防災資料作成	空き家対策自治体対策フロー作成		
様々なまちあるきのポータルサイトの作成と管理	■ ■ ■ ■ ■	様々なまちあるきを実施		■ ■ ■ ■ ■		
ブランイガターカイクとまちあるきスタイルのブラッシュアップ				実施計画は今後作成		

第27期(令和8年度)役員及び運営体制 (令和8年7月1日現在)

■ 役員(理事7名、監事2名) ※令和8年7月1日現在

代表理事	長谷川 敏栄	柏崎市	ライブデザイン(株)一級建築士事務所
代表理事	平田 英治	新潟市中央区	NIIGATA MUSIC LABORATORY 代表
副代表理事	大滝 義隆	魚沼市	The Natural U*代表 すもん鍼灸治療院 院長
専務理事・事務局長	五十嵐 直樹	新潟市西区	(有)ユー・ハウス工業 取締役
理事・事務局次長	乙川 千香	新潟市西蒲区	Atelier ちか室主宰
理事	鈴木 のぞみ	秋田市	合同会社秋田まちとケア協働舎
理事	渡邊 晶子	新潟市西蒲区	
監事	中村 昇	新潟市西蒲区	
監事	山田 治之	新潟市西区	

■ 事業推進部 25名

(理事 7名含む、非掲載希望2名含む) ※令和8年7月1日現在

コーディネーター	荒井 順也	三条市	
コーディネーター	池井 豊	田上町	グローバルデザイン事務所イケイ代表
コーディネーター	伊藤 明世	新潟市西区	P's box ピーズボックス主宰
コーディネーター	大滝 聡	村上市	オム・クリエイション 代表
コーディネーター	金子 洋二	新潟市秋葉区	スタジオ・ファイル代表,大正大学准教授
コーディネーター	丸藤 文子	新潟市江南区	
コーディネーター	小林 佳和	魚沼市	魚沼市地域おこし協力隊
コーディネーター	坂本 裕一	新潟市西区	
コーディネーター	田中 晴樹	魚沼市	
コーディネーター	中村 美香	新潟市西区	(有)ミカユニバーサルデザインオフィス
コーディネーター	成田 倫史	福島市	
コーディネーター	山賀 昌子	新潟市中央区	NPO 法人まちラボ代表理事
コーディネーター	結城 由羽	新潟市西区	
コーディネーター	横尾 文子	新潟市中央区	ふみ編集室主宰,Niigata Graphic Land運営
コーディネーター	米山 堅	三条市	
コーディネーター	渡邊 彩	新潟市秋葉区	NPO 法人はぐハグ代表理事, 新潟中央短期大学講師

■ 事務局体制 1名 ※令和8年7月1日現在

職員(会計) 石本 ゆきい 新潟市江南区

■ 第27期(令和8年度)活動予算

《第27期》 令和8年度 特定非営利活動法人まちづくり学校 活動予算案				自 令和8年7月1日	至 令和9年6月30日
科目・摘要	26期決算額	27期予算案	増減	備考	
I 経常収益					
1. 受取会費	415,500	570,000	154,500	正会員95名見込	
2. 受取寄付金	100,000	0	△ 100,000		
3. 事業収益					
(1) 人材育成事業	6,506,600	7,500,000	993,400		
(2) 企画開発事業	5,498,900	7,500,000	2,001,100		
(3) 調査研究事業	0	0	0		
(4) ネットワーク事業	41,500	40,000	△ 1,500		
(5) 情報発信・出版事業	96,800	300,000	203,200	出版、動画配信売上見込	
(6) 講師派遣事業	4,175,154	4,200,000	24,846		
(7) その他事業	0	0	0		
事業収益 計	16,318,954	19,540,000	3,221,046		
4. その他収益					
受取利息	10,837	10,000	△ 837		
雑収益	400	0	△ 400		
その他収益 計	11,237	10,000	△ 1,237		
経常収益計	16,845,691	20,120,000	3,274,309		
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	83,000	0	△ 83,000	契約事務局人件費	
法定福利費	0	0	0		
人件費 計	83,000	0	△ 83,000		
(2) その他の経費					
支払報酬	8,903,806	9,600,000	696,194	令和7年売上比率53% → 令和8年度売上比率48%で計上	
事業支払報酬 計	8,903,806	9,600,000	696,194		
仕入	44,500	225,000	180,500	書籍仕入	
印刷製本費	28,413	30,000	1,587		
会議費	124,026	130,000	5,974		
旅費交通費	1,411,113	1,500,000	88,887		
通信運搬費	37,750	40,000	2,250		
消耗品費	3,866	4,000	134		
賃借料	0	0	0		
広告宣伝費	30,000	30,000	0		
新聞図書費	0	0	0		
接待交際費	37,625	40,000	2,375		
保険料	3,619	4,000	381		
租税公課	1,200	1,400	200		
支払手数料	23,540	30,000	6,460		
外注費	269,000	300,000	31,000		
雑費	37,065	40,000	2,935		
その他経費 計	2,051,717	2,374,400	1,715,071	令和7年売上比率12% → 令和8年度売上比率12%	
事業費 計	11,038,523	11,974,400	935,877		
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	3,343,627	2,670,000	△ 673,627	石本 時給アップ(R7 2,428,258円)	
		360,000	360,000	パート職員1名 (川村: R7 915,369円)	
		240,000	240,000	HP担当1名	
		360,000	360,000	事務局長・次長手当	
		840,000	840,000	AI導入費・維持費(600,000+20,000×12)	
賞与	36,733	0	△ 36,733		
法定福利費					
福利厚生費	8,800	8,800	0	健康診断費(事務局職員1名)	
人件費 計	3,389,160	4,478,800	1,089,640		
(2) その他の経費					
支払寄付金	0	0	0		
支払報酬	293,548	300,000	6,452	Art税理士法人・監査謝金2名	
印刷製本費	83,626	90,000	6,374	コピー代	
会議費	11,145	12,000	855	会場使用料	
旅費交通費	189,448	190,000	552	職員通勤費等	
通信運搬費	237,173	240,000	2,827	電話代、ネット接続費、郵便他	
消耗品費	88,212	90,000	1,788	アスクル他	
修繕費	19,800	20,000	200	建物修繕	
水道光熱費	224,644	230,000	5,356	水道・ガス・電気等	
地代家賃	426,000	426,000	0	事務局家賃30,000円、駐車場5,500円×12ヶ月	
賃借料	302,280	302,280	0	コピー機リース代25,190円×12ヶ月	
広告宣伝費	21,888	20,000	△ 1,888	名刺作成	
接待交際費	24,750	20,000	△ 4,750		
新聞図書費	0	0	0		
減価償却費	46,383	41,744	△ 4,639		
保険料	127,100	127,100	0	NP0保険12,605円、建物共済70,401円	
研修費	0	0	0		
諸会費	0	0	0		
リース料	0	0	0		
租税公課	9,625	10,000	375	収入印紙等	
支払手数料				振込手数料 残高証明書 給与振込手数料	
支払利息	126,530	126,530	0	借入金利息	
雑費	192,238	192,238	0	町内会費、MFP設定支援、その他	
消費税及び地方消費税	738,900	738,900	0		
その他経費 計	3,163,290	3,176,792	13,502		
管理費 計	6,552,450	7,655,592	1,103,142	令和7年度 売上対比率39% 同等比率	
経常費用 計	17,590,973	19,629,992	2,039,019		
当期経常増減額	△ 745,282	490,008	1,235,290		
III 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0		
IV 経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0		
税引前当期正味財産増減	△ 745,282	490,008	1,235,290		
法人税、住民税及び事業税	70,000	143,500	73,500		
当期正味財産増減額	△ 815,282	346,508	1,161,790		
前期繰越正味財産額	5,889,259	5,073,977	△ 815,282		
次期繰越正味財産額	5,073,977	5,420,485	346,508		

特定非営利活動法人まちづくり学校

第27期(令和8年度)通常総会

発行日 令和8年8月13日

発行者 特定非営利活動法人まちづくり学校

代表理事 長谷川敏栄

連絡先 新潟市西区青山5丁目8番22号